

平成27年度八戸市 一般会計 特別会計 決算概要

平成28年8月
財 政 課

1. 平成27年度各会計決算状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額		翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	101,821,515 (7,406,836)	98,389,063 (6,677,618)	3,432,452		1,202,188	2,230,264
国民健康保険特別会計	30,111,221	29,668,553	442,668		1,223	441,445
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	253,605	237,825	15,780		4,366	11,414
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,747,677	1,501,843	245,834		221,733	24,101
学校給食特別会計	1,912,794	1,869,754	43,040		22,548	20,492
都市計画下水道事業 特別会計	11,130,162	10,990,256	139,906		18,061	121,845
公共用地取得事業特別会計	0	0	0			0
都市計画駐車場特別会計	116,325	105,494	10,831		2,134	8,697
中央卸売市場特別会計	281,635	272,761	8,874			8,874
霊園特別会計	54,030	51,917	2,113			2,113
農業集落排水事業特別会計	323,949	315,553	8,396			8,396
介護保険特別会計	19,898,651	19,369,834	528,817			528,817
国民健康保険 南郷診療所特別会計	190,829	170,271	20,558			20,558
後期高齢者医療特別会計	2,184,935	2,143,865	41,070			41,070
特別会計計	68,205,813	66,697,926	1,507,887		270,065	1,237,822
合 計	170,027,328 (7,406,836)	165,086,989 (6,677,618)	4,940,339		1,472,253	3,468,086

※ () 書の数値は、復興分で内数

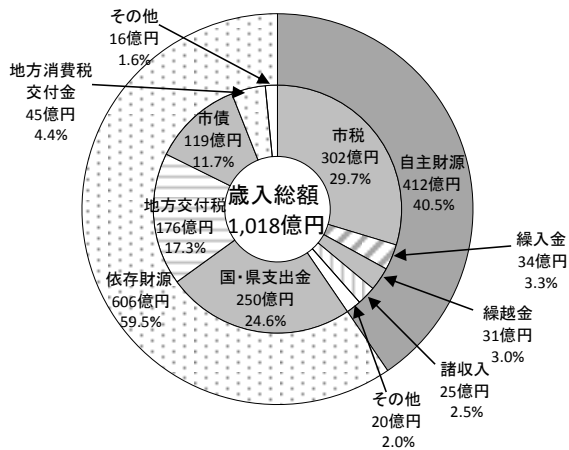
2. 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

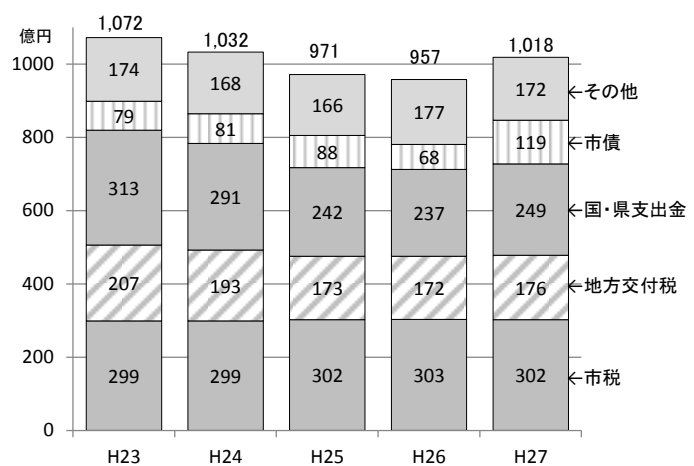
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 市 税	30,188,497	29.7	30,243,200	31.6	△ 54,703	△ 0.2	0.2
2 地 方 譲 与 税	727,033	0.7	684,377	0.7	42,656	6.2	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	43,754	0.0	52,202	0.1	△ 8,448	△ 16.2	△ 9.4
4 配 当 割 交 付 金	82,167	0.1	117,273	0.1	△ 35,106	△ 29.9	97.3
5 株式等譲渡所得割交付金	57,517	0.1	48,694	0.1	8,823	18.1	△ 24.3
6 地方消費税交付金	4,549,886	4.5	2,930,335	3.1	1,619,551	55.3	19.7
7 ゴルフ場利用税交付金	3,074	0.0	2,832	0.0	242	8.5	1.0
8 自動車取得税交付金	113,445	0.1	82,117	0.1	31,328	38.2	△ 58.2
9 国有提供施設等所在市助成交付金	446,786	0.4	450,699	0.5	△ 3,913	△ 0.9	△ 3.2
10 地方特例交付金	101,055	0.1	96,308	0.1	4,747	4.9	0.3
11 地方交付税	17,631,856 (1,919,980)	17.3	17,187,308 (1,330,850)	18.0	444,548 (589,130)	2.6	△ 0.4
12 交通安全対策特別交付金	42,233	0.0	38,405	0.0	3,828	10.0	△ 6.7
13 分担金及び負担金	485,337	0.5	1,358,128	1.4	△ 872,791	△ 64.3	2.4
14 使用料及び手数料	1,342,395	1.3	1,365,607	1.4	△ 23,212	△ 1.7	0.7
15 国庫支出金	17,829,360 (1,343,613)	17.5	16,950,393 (1,392,311)	17.7	878,967 (△ 48,698)	5.2	△ 2.4
16 県支出金	7,127,606 (795,882)	7.0	6,781,538 (871,693)	7.1	346,068 (△ 75,811)	5.1	△ 0.1
17 財産収入	143,914 (3,437)	0.1	164,377 (3,694)	0.2	△ 20,463 (△ 257)	△ 12.4	△ 2.7
18 寄 附 金	45,829	0.0	45,243 (10,045)	0.0	586 (△ 10,045)	1.3	1.5
19 繰 入 金	3,341,678 (1,540,233)	3.3	4,555,615 (1,723,070)	4.8	△ 1,213,937 (△ 182,837)	△ 26.6	81.0
20 繰 越 金	3,118,530 (431,910)	3.1	3,167,730 (19,602)	3.3	△ 49,200 (412,308)	△ 1.6	△ 18.3
21 諸 収 入	2,512,463 (5,243)	2.5	2,514,446 (13,654)	2.6	△ 1,983 (△ 8,411)	△ 0.1	△ 20.8
22 市 債	11,887,100 (1,366,538)	11.7	6,814,400 (364,400)	7.1	5,072,700 (1,002,138)	74.4	△ 22.9
歳入合計	101,821,515 (7,406,836)	100.0	95,651,227 (5,729,319)	100.0	6,170,288 (1,677,517)	6.5	△ 1.4

※()書の数値は、復興分で内数:参考値

◎歳入決算の構成(性質別)



◎歳入決算の推移



◎歳入の主な増減

○市 税 : 5千万円(0.2%)の減

- ・個人市民税は、納税義務者数の増等により、1.4%の増
- ・法人市民税は、地方交付税原資化に伴う税率変更の影響による減のほか、主に卸・小売・飲食業やサービス業などの景気低迷のための減により、6.1%の減
- ・固定資産税は、土地は地価下落の影響、家屋は評価替えの影響によりそれぞれ減収となったものの、償却資産は一部の企業における設備投資の増加により増収となったことから、全体で0.1%の増

○地方交付税 : 普通交付税は減となったものの、特別交付税及び震災復興特別交付税は増となったことから、全体で2.6%の増

○分担金及び負担金: 子ども・子育て支援制度の開始による制度変更により、利用者負担の一部が事業者の収入になったことに伴う私立保育所費用徴収金の減等により、8億7千万円(64.3%)の減

○国庫支出金 : 水産物流通機能高度化対策事業費補助金、施設型等給付費負担金(H26まで私立保育所運営費負担金)、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型・消費喚起型)の増、東日本大震災復興交付金、臨時福祉給付金給付事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の減等により、8億8千万円(5.2%)の増

○県 支 出 金 : 施設型等給付費負担金(H26まで私立保育所運営費負担金)、子育て支援特別対策事業費補助金、施設型等給付費補助金の増、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金の減等により3億5千万円(5.1%)の増

○繰 入 金 : 東日本大震災復興交付金基金繰入金の増、地域の元気臨時交付金基金繰入金、震災復興基金繰入金、土地開発基金繰入金の減等により、12億1千万円(26.6%)の減

○市 債 : 地域振興基金創設等に伴う総務債、道路新設改良事業等に伴う道路橋りょう債、多賀多目的運動場整備事業等に伴う保健体育施設整備債、公民館耐震化事業等に伴う社会教育整備債の増、小中学校非構造部材耐震化事業等に伴う小中学校整備事業債の減により、50億7千万円(74.4%)の増

◎引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○ 歳入 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 18億7千万円

○ 歳出 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充対象事業 388億6千万円 (うち一般財源分187億4千万円)

内訳 社会福祉経費 270億2千万円 (うち一般財源分 88億1千万円)
(障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等)

社会保険経費 58億3千万円 (うち一般財源分 41億5千万円)
(国民健康保険事業費、介護保険事業費等)

保健衛生経費 60億1千万円 (うち一般財源分 57億8千万円)
(予防費、健康増進対策費等)

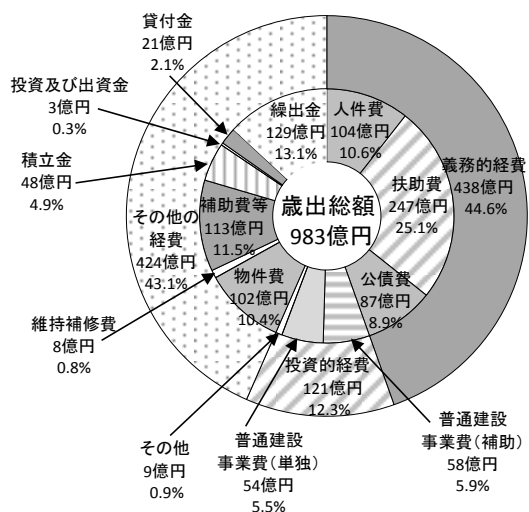
3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

(単位:千円、%)

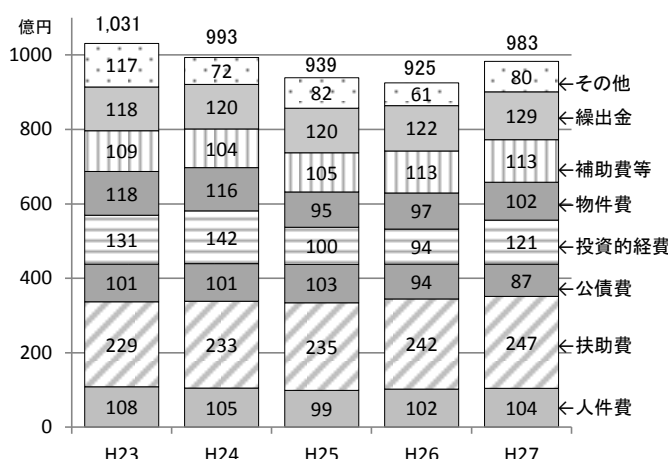
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率	
義務的経費	43,799,985 (17,652)	44.6	43,892,234 (18,371)	47.5	△ 92,249 (△ 719)	△ 0.2	0.5	
人件費	10,396,779 (13,016)	10.6	10,230,542 (11,318)	11.1	166,237 (1,698)	1.6	3.9	
扶助費	24,665,228 (3,041)	25.1	24,228,922 (6,145)	26.2	436,306 (△ 3,104)	1.8	2.9	
公債費	8,737,978 (1,595)	8.9	9,432,770 (908)	10.2	△ 694,792 (687)	△ 7.4	△ 8.2	
投資的経費	12,113,449 (5,376,911)	12.3	9,415,136 (2,921,311)	10.1	2,698,313 (2,455,600)	28.7	△ 6.1	
普通建設事業費	11,533,604 (5,376,911)	11.7	9,388,018 (2,921,311)	10.1	2,145,586 (2,455,600)	22.9	△ 6.3	
(内訳)	補助事業	5,833,440 (3,459,757)	5.9	3,999,798 (1,686,506)	4.3	1,833,642 (1,773,251)	45.8	△ 29.3
	単独事業	5,389,114 (1,837,935)	5.5	5,067,530 (1,101,537)	5.5	321,584 (736,398)	6.3	21.7
	その他	311,050 (79,219)	0.3	320,690 (133,268)	0.3	△ 9,640 (△ 54,049)	△ 3.0	57.7
災害復旧事業費	579,845 (0)	0.6	27,118 (0)	0.0	552,727 (0)	2,038.2	1,698.3	
その他の経費	42,475,629 (1,283,055)	43.1	39,225,327 (2,458,324)	42.4	3,250,302 (△ 1,175,269)	8.3	△ 2.4	
物件費	10,199,134 (651,544)	10.4	9,680,618 (669,843)	10.5	518,516 (△ 18,299)	5.4	1.8	
維持補修費	820,716 (0)	0.8	904,978 (0)	1.0	△ 84,262 (0)	△ 9.3	△ 28.3	
補助費等	11,353,299 (515,055)	11.5	11,243,259 (504,414)	12.2	110,040 (10,641)	1.0	7.2	
積立金	4,770,062 (101,256)	4.8	3,341,588 (1,281,567)	3.6	1,428,474 (△ 1,180,311)	42.7	△ 23.0	
投資及び出資金	345,607 (0)	0.4	335,120 (0)	0.3	10,487 (0)	3.1	△ 31.1	
貸付金	2,071,233 (15,200)	2.1	1,496,038 (2,500)	1.6	575,195 (12,700)	38.4	△ 28.5	
繰出金	12,915,578 (0)	13.1	12,223,726 (0)	13.2	691,852 (0)	5.7	1.7	
歳出合計	98,389,063 (6,677,618)	100.0	92,532,697 (5,398,006)	100.0	5,856,366 (1,279,612)	6.3	△ 1.4	

※()書の数値は、復興分で内数:参考値

◎歳出決算の構成(性質別)



◎歳出決算の推移



◎歳出の主な増減

○義務的経費：9千万円(0.2%)の減

- ・人件費は、国勢調査や選挙従事者の報酬、職員手当の増等により、1.6%の増
- ・扶助費は、認定こども園等の運営に係る施設型等給付費、障がい者自立支援給付費の増等により、1.8%の増
- ・公債費は、元利償還金の減等により、7.4%の減

○投資的経費：27億円(28.7%)の増

- ・普通建設事業費のうち補助事業費は、水産物流通機能高度化対策事業、津波避難路整備事業、保育所等整備事業、多賀地区津波避難タワー整備事業の増等により、45.8%の増
- ・単独事業費は、多賀多目的運動場整備事業、公民館耐震化事業、沼館地区津波避難ビル整備事業等の増により、6.3%の増
- ・災害復旧事業費は、一般廃棄物最終処分場被覆施設災害復旧事業の増

○その他の経費：32億5千万円(8.3%)の増

- ・物件費は、津波避難誘導標識設置委託料、固定資産管理台帳システム導入委託料の増等により、5.4%の増
- ・維持補修費は、道路維持補修経費の減等により、9.3%の減
- ・補助費等は、公的病院等運営費補助金、自動車運送事業会計補助金の増等により、1.0%の増
- ・積立金は、地域振興基金積立金の増等により、42.7%の増
- ・貸付金は、地域総合整備資金貸付金の増等により、38.4%の増

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財政健全化法における 基準(27年度)		備 考 第6次行財政改革大綱 における独自基準
				早期健全化 基準	財政再生 基準	
実質赤字比率	－%	－%	－%	11.25%	20.00%	赤字なし
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	16.25%	30.00%	赤字なし
実質公債費比率	14.2%	13.2%	12.1%	25.0%	35.0%	18.0%
将来負担比率	118.9%	111.9%	117.7%	350.0%	－%	200.0%

(2) 資金不足比率

特別会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財政健全化法における 経営健全化基準	備 考
地方卸売市場 八戸市魚市場	－%	－%	－%	20.0%	
都市計画下水道事業	－%	－%	－%	20.0%	
中央卸売市場	－%	－%	－%	20.0%	
農業集落排水事業	－%	－%	－%	20.0%	

<参考>

会計名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財政健全化法における 経営健全化基準	備 考
自動車運送事業会計	－%	－%	－%	20.0%	
市民病院事業会計	－%	－%	－%	20.0%	

(3) 経常収支比率

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	88.8% (96.4%)	87.9% (95.8%)	88.0% (96.5%)	89.7% (97.7%)	87.7% (94.9%)

()内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

《参 考》

実 質 赤 字 比 率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連 結 実 質 赤 字 比 率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実 質 公 債 費 比 率	一般会計等が負担する元利償還金等(公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。)の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将 来 負 担 比 率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資 金 不 足 比 率	公営企業における資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当する額)の営業収益等に対する比率
経 常 収 支 比 率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標 準 財 政 規 模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などの自由に使える歳入の規模